

国立大学法人佐賀大学の中期計画 新旧対照表

現 行		変 更 案		変更理由
<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2-1)「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」を踏まえた教育課程、入学者選抜の改善に繋げるために、教学IRにより分析したエビデンスやステークホルダー（在学生、卒業生、高校、就職先企業等）の意見に基づく自発的な改善サイクルを生み出す全学的な教学マネジメントを確立する。特に入学者選抜については、第3期に確立した多面的・総合的評価を継続して実施するとともに、教学マネジメントの中で学位プログラムと一体的な検証及び改善を行う。</p> <p>また、検証結果や改善内容は全学的に点検・評価するとともに、ステークホルダーに向けて発信する。</p>		<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2-1)「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」を踏まえた教育課程、入学者選抜の改善に繋げるために、教学IRにより分析したエビデンスやステークホルダー（在学生、卒業生、高校、就職先企業等）の意見に基づく自発的な改善サイクルを生み出す全学的な教学マネジメントを確立する。特に入学者選抜については、第3期に確立した多面的・総合的評価を継続して実施するとともに、教学マネジメントの中で学位プログラムと一体的な検証及び改善を行う。</p> <p>また、検証結果や改善内容は全学的に点検・評価するとともに、ステークホルダーに向けて発信する。</p>		<p>(2-1④) 全国的に実施大学が少ない「学部入試のすべての入試区分における多面的・総合的評価の導入率(100%)」を維持しながら、これまでの先駆的な入試改革事業を維持・発展させるとともに、全学的な教学マネジメント体制によって、学位プログラムと一体的な入学者選抜改善を実現することで、他大学の模範となる先導的な取り組みを目指すため。</p>
評価指標	<p>(2-1①) エビデンスとステークホルダーの意見に基づく教育課程及び入学者選抜の点検・改善の仕組みを整備していること(令和4年度)</p> <p>(2-1②) 学部等が行った教育課程及び入学者選抜の点検・改善結果を、教育の質保証を担う全学会議にて、意義や効果等を評価し、検証しているこ</p>	評価指標	<p>(2-1①) エビデンスとステークホルダーの意見に基づく教育課程及び入学者選抜の点検・改善の仕組みを整備していること(令和4年度)</p> <p>(2-1②) 学部等が行った教育課程及び入学者選抜の点検・改善結果を、教育の質保証を担う全学会議にて、意義や効果等を評価し、検証しているこ</p>	

	<p>と（令和6年度以降の毎年度） （2-1③）全学的な教学マネジメントに基づく検証結果や改善内容をステークホルダーに向けて公表していること（令和6年度以降の毎年度）</p>	<p>と（令和6年度以降の毎年度） （2-1③）全学的な教学マネジメントに基づく検証結果や改善内容をステークホルダーに向けて公表していること（令和6年度以降の毎年度） <u>（2-1④）学部入試のすべての入試区分における多面的・総合的評価の導入率（100%）の維持</u></p>	

国立大学法人佐賀大学の中期計画 新旧対照表

現 行	変 更 案		変更理由
新 設	<p>(3-3)「<u>大学・高専機能強化支援事業</u>」の仕組みを活用し、<u>カリキュラムの再編や入学定員の増員をはかり、北部九州のニーズに応えた高度情報系人材育成機能を強化する。なお、「大学・高専機能強化支援事業」の実施によって増加した入学定員について、「第5期中期目標期間終了時まで同規模の入学定員減を行う方針」を大学全体で検討する。</u></p>		<p>(3-3①)「<u>大学・高専機能強化支援事業</u>」に選定され、大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員を令和6年度に行うため。</p>
	評価指標	<p>(3-3①) <u>理工学部の入学定員 30名増員 (令和6年度)</u></p>	

国立大学法人佐賀大学の中期計画 新旧対照表

現 行		変 更 案		変更理由
<p>(4-1) 学校教育を先導し、中核となって活躍できる学校教員を養成するため、佐賀地域において必要とされる「特別支援教育」及び「通常学級における発達障害児」に対応できる実践力を養う授業科目を、既存の必修科目に加えて新設し、教育学部生全員の必修科目とする。教育実習、教職実践演習についても現存の特別支援教育の要素を追加する。</p> <p>また、小学校教科担任制や小中一貫校・義務教育学校に対応できるように、「幼小連携教育」や「小中連携教育」を実践し、教育学部生全員が小学校教員免許を含む複数教員免許を取得することを卒業要件とする。</p>		<p>(4-1) 学校教育を先導し、中核となって活躍できる学校教員を養成するため、佐賀地域において必要とされる「特別支援教育」及び「通常学級における発達障害児」に対応できる実践力を養う授業科目を、既存の必修科目に加えて新設し、教育学部生全員の必修科目とする。教育実習、教職実践演習についても現存の特別支援教育の要素を追加する。</p> <p>また、小学校教科担任制や小中一貫校・義務教育学校に対応できるように、「幼小連携教育」や「小中連携教育」を実践し、教育学部生全員が小学校教員免許を含む複数教員免許を取得することを卒業要件とする。</p>		<p>(4-1①)・令和5年度の教育学部入学生より、特別支援教育及び通常学級における発達障害児対応に関する新設授業科目を必修化とするカリキュラムに改定し、令和5年度の入学生が3年生になる令和7年度より当該科目を開講するという指標を策定したが、教育学部学生全員とすることで令和4年度以前に入学した旧カリキュラム適用の学生までも新設授業科目を必修化するように誤解を生じる恐れのある表記であるため。</p>
評価指標	<p>(4-1①) <u>教育学部学生全員に対し特別支援教育及び通常学級における発達障害児対応に関する新設授業科目を必修とし、特別支援教育の要素を加えた教育実習と教職実践演習を必修としていること</u> (令和7年度)</p> <p>(4-1②) 教育学部卒業生全員が小学校教員免許を含む複数免許を取得していること (令和7年度)</p>	評価指標	<p>(4-1①) <u>教育学部において特別支援教育及び通常学級における発達障害児対応に関する新設授業科目並びに特別支援教育の要素を加えた教育実習と教職実践演習を必修としていること</u> (令和7年度)</p> <p>(4-1②) 教育学部卒業生全員が小学校教員免許を含む複数免許を取得していること (令和7年度)</p>	

国立大学法人佐賀大学の中期計画 新旧対照表

現 行		変 更 案		変更理由
4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置		4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置		研究力強化のために全学的な研究マネジメント体制として「研究戦略マネジメント室」を新設しており、今後、地球温暖化防止、SDGs達成といった地球規模の課題解決に向けて取り組むため。
<p>(6-1) 本学の有する研究機能の強化・拡張を図るため、全国の共同利用・共同研究拠点である海洋エネルギー研究所や学内の共同利用施設であるシンクロトン光応用研究センター等において、全学的な支援を得つつ、外部資金の戦略的な獲得、研究機能の強化に向けた研究設備の充実や組織改善等の取組を行い、各研究施設の特性に応じた国内外の大学や研究所、産業界等との人的交流や施設設備の共同利用等を推進する。</p>		<p>(6-1) 本学の有する研究機能の強化・拡張を図るため、全国の共同利用・共同研究拠点である海洋エネルギー研究所や学内の共同利用施設であるシンクロトン光応用研究センター等において、全学的な支援を得つつ、外部資金の戦略的な獲得、研究機能の強化に向けた研究設備の充実や組織改善等の取組を行い、各研究施設の特性に応じた国内外の大学や研究所、産業界等との人的交流や施設設備の共同利用等を推進する。</p>		
評価指標	<p>(6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加 (第3期平均値に比した第4期平均値)</p> <p>(6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加 (第3期平均値に比した第4期平均値)</p> <p>(6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加 (第3期平均値に比した第4期平均値)</p>	評価指標	<p>(6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加 (第3期平均値に比した第4期平均値)</p> <p>(6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加 (第3期平均値に比した第4期平均値)</p> <p>(6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加 (第3期平均値に比した第4期平均値)</p> <p>(6-1④) <u>全学的な研究マネジメント体制のもとに、研究を推進するための組織を構築する。</u></p>	

国立大学法人佐賀大学の中期計画 新旧対照表

現 行		変 更 案		変更理由
<p>(7-2) 医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成するために、地域医療の担い手養成を目的とする佐賀県医師確保計画の施策 (SAGA Doctor-S プロジェクト等) と連動し、本学医学部附属病院が主体となって、地域医療実習をはじめ、地域の医療教育資源を有機的につないだ教育を実施する。</p> <p>さらに、地域では総合的な診療能力を持つ医師が必要とされる現状を踏まえ、佐賀県内で3拠点目となる佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターを新たに設置し、専門に偏ることなく幅広く対応できる総合診療を推進する。</p>		<p>(7-2) 医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成するために、地域医療の担い手養成を目的とする佐賀県医師確保計画の施策 (SAGA Doctor-S プロジェクト等) と連動し、本学医学部附属病院が主体となって、地域医療実習をはじめ、地域の医療教育資源を有機的につないだ教育を実施する。</p> <p>さらに、地域では総合的な診療能力を持つ医師が必要とされる現状を踏まえ、佐賀県内で3拠点目となる佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターを新たに設置し、専門に偏ることなく幅広く対応できる総合診療を推進する。</p>		<p>令和4年度に佐賀県内で3拠点目となる佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターを設置したことにより、地域医療体制の構築に寄与する指標を設定していたところ、地域医療実習をはじめ、地域の医療教育資源を有機的につないだ教育をさらに強化するため。</p>
評価指標	<p>(7-2①) 佐賀県内の専門研修プログラム専攻医数50名以上 (第4期平均値)</p> <p>(7-2②) 新たな佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターの設置</p>	評価指標	<p>(7-2①) 佐賀県内の専門研修プログラム専攻医数50名以上 (第4期平均値)</p> <p>(7-2②) 新たな佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターの設置</p> <p><u>(7-2③) 地域医療実習学生の受入れ数40名以上 (令和5年度以降の平均値)</u></p> <p><u>(7-2④) 地域医療に関するセミナー、健康講話開催数16件以上</u></p> <p><u>(7-2⑤) 地域医療を担う専門医取得数6名以上</u></p>	

国立大学法人佐賀大学の中期計画 新旧対照表

現 行		変 更 案		変更理由
<p>V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(12-2) 業務全般の継続性が確保されたデジタル・キャンパスの実現を目指し、AIやRPAなどのデジタル技術を活用して、運営事務の効率化を推進する。</p>		<p>V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(12-2) 業務全般の継続性が確保されたデジタル・キャンパスの実現を目指し、AIやRPAなどのデジタル技術を活用して、運営事務の効率化を推進する。</p>		<p>(12-2①)</p> <p>・中期計画と評価指標の文言を統一</p>
評価指標	<p>(12-2①) AIやRPAなどを活用した事務改善事例 30件以上</p> <p>(12-2②) 学生・教職員向け事務手続きのオンライン化事例 20件以上</p>	評価指標	<p>(12-2①) AIやRPAなどの<u>デジタル技術</u>を活用した事務改善事例 30件以上</p> <p>(12-2②) 学生・教職員向け事務手続きのオンライン化事例 20件以上</p>	

国立大学法人佐賀大学の中期計画 新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
別表1 学部、研究科等及び収容定員 (学部)	別表1 学部、研究科等及び収容定員 (学部)	令和6年度までの期間を付した地域の医師確保等の観点からの医学部入学定員の暫定増に伴う収容定員の変更
教育学部 480人	教育学部 480人	
芸術地域デザイン学部 450人	芸術地域デザイン学部 450人	令和5年度から令和14年度までの期間を付したデジタル分野をけん引する高度情報系人材の育成の観点からの佐賀大学理工学部入学定員の増加に伴う収容定員の変更
経済学部 1,040人	経済学部 1,040人	
医学部 838人	医学部 843人	
理工学部 1,950人	理工学部 2,070人	
農学部 580人	農学部 580人	
(収容定員の総数) 5,338人	(収容定員の総数) 5,463人	
(研究科等)	(研究科等)	
学校教育学研究科 40人	学校教育学研究科 40人	
地域デザイン研究科 40人	地域デザイン研究科 40人	
医学系研究科 100人	医学系研究科 100人	
先進健康科学研究科 104人	先進健康科学研究科 104人	
理工学研究科 394人	理工学研究科 394人	
農学研究科 64人	農学研究科 64人	
(収容定員の総数)	(収容定員の総数)	
修士課程・博士前期課程 542人	修士課程・博士前期課程 542人	
博士後期課程 60人	博士後期課程 60人	
一貫制博士課程 100人	一貫制博士課程 100人	
専門職学位課程 40人	専門職学位課程 40人	